

平成 28 年度

公共下水道事業特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

目 次

決算の概要

平成28年度公共下水道事業特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支	1
2. 歳 入	2
3. 歳 出	3

決算の状況

公共下水道事業会計決算の状況

1. 歳 入	4
2. 歳 出	4

主要施策の成果

歳入の概要

1款 分担金及び負担金	5
2款 使用料及び手数料	5
3款 国庫支出金	6
4款 繰入金	6
5款 繰越金	7
6款 諸収入	7
7款 市債	7

歳出の概要

1款 総務費	8
2款 管理費	9
3款 事業費	10
4款 公債費	12

参考資料	13
------------	----

平成 28 年度 公共下水道事業特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 28 年度の決算規模は、

歳入 1,837,457 千円 (前年度 2,057,489 千円)

歳出 1,657,328 千円 (前年度 2,042,736 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が△220,032 千円、10.7%の減、歳出が△385,408 千円、18.9%の減となった。

(2) 決算収支

*実質収支

平成 28 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、180,129 千円で翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支の額も 180,129 千円となり、前年度より 165,376 千円の増となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(180,129 千円)から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、165,376 千円となり、前年度より 159,525 千円の増となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（165,376 千円）に加える基金の積立金の実績がなかったため、実質単年度収支の額も 165,376 千円となった。

<打ち切り決算について>

平成 28 年度の公共下水道事業特別会計は、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の一部（財務規定）を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、平成 29 年 3 月 31 日をもって「打ち切り決算」を行った。

これにより、出納整理期間は無く、打ち切り時点での未収金・未払金は、新会計での特例的収入・特例的支出として扱うこととなるため、決算の歳入歳出事項別明細書の「収入未済額や不用額」に含まれる。

特例的収入額 226,941 千円

特例的支出額 384,734 千円

また、打ち切った時点で歳入が歳出を超えた金額 180,129,692 円は、地方公営企業法の規定による公共下水道事業会計（地方公営企業会計）に「現金預金」として引き継いだ。

2. 歳入

平成 28 年度の歳入総額は、1,837,457 千円となり、前年度と比較すると△220,032 千円、10.7%の減となった。歳入の概要は、次のとおりである。

1) 分担金及び負担金

今年度は、工事等に係る分担金及び負担金の収入実績はなく、0 円となった。

2) 使用料及び手数料 下水道使用料及び排水設備申請審査・検査等手数料である。
775,263,776 円、前年度と比較すると△55,953,752 円、6.7%の減となった。

下水道使用料 771,533,276 円

下水道手数料 3,730,500 円

参考…今年度対象使用料については、平成 29 年 4 月以降で 82,441,751 円を
次年度の特例的収入として受け入れている。

3) 国庫支出金 下水道施設建設に要した費用の国庫負担分である。

59,600,000 円、前年度と比較すると△400,000 円、0.7%の減となった。

4) 繰入金 一般会計からの繰入金及び財政調整基金繰入金である。

一般会計繰入金 841,993,000 円

前年度と比較すると△24,031,000 円、2.8%の減となった。

財政調整基金繰入金 17,746,027 円

平成 26 年度に財政調整基金として積み立てた、都市再生機構から一括精算受入
れの寄附金のうち、今年度事業負担金として算定した額を繰入れしたもの。

5) 繰越金 前年度繰越金である。

14,753,601 円、前年度と比較すると 5,851,302 円、65.7%の増となった。

6) 諸収入

下水道台帳等のコピー代収入 27,590 円

消費税確定申告による還付に対する加算金 10,800 円

公共下水道事業計画変更に伴う費用負担金受入 496,800 円

工事契約保証金等受入 1,766,049 円

2,301,239 円、前年度と比較すると 2,288,557 円、18,045.7%の増となった。

7) 市債 下水道施設建設に要した費用に係る長期債の借入れである。

今年度内での借入については、流域下水道事業に係る長期債 125,800,000 円、前年
度と比較すると△144,700,000 円、53.5%の減となった。

長期債 財政融資資金 125,800,000 円

参考…今年度同意額の公共下水道事業に係る長期債 地方公共団体金融機構
144,500,000 円については、次年度の特例的収入として借入れを行っている。

3. 歳 出

平成 28 年度の歳出総額は、1,657,328 千円となり、前年度と比較すると△385,408 千円、18.9%の減となった。歳出の概要は、次のとおりである。

- 1) 総務費 下水道課の庁費、流域下水道維持管理負担金、使用料徴収委託料、消費税等である。
523,823,433 円、前年度と比較すると△174,151,456 円、25.0%の減となった。
参考…特例的支出額 158,395,186 円を含む前年度比較は、△15,756,270 円、2.3%の減となる。
- 2) 管理費 加茂浄化センター、下水道管渠、マンホールポンプ等、下水道施設の維持管理費である。
112,521,557 円、前年度と比較すると△11,311,839 円、9.1%の減となった。
参考…特例的支出額 23,195,549 円を含む前年度比較は、11,883,710 円、9.6%の増となる。
- 3) 事業費 公共下水道施設建設に要した費用及び流域下水道建設負担金である。
180,824,421 円、前年度と比較すると△203,047,482 円、52.9%の減となった。
また、繰越明許費として、21,150,000 円を繰越した。
参考…特例的支出額 203,143,033 円を含む前年度比較は、95,551 円、0.02%の増となる。
- 4) 公債費 下水道事業債の元金及び利子の償還である。
840,158,540 円、前年度と比較すると 3,102,825 円、0.4%の増となった。

公共下水道事業特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円)

項 目	平成28年度決算額 ①	平成27年度決算額 ②	増減 ①－②
分担金及び負担金	0	3,624,380	△ 3,624,380
使用料及び手数料	775,263,776	831,217,528	△ 55,953,752
国庫支出金	59,600,000	60,000,000	△ 400,000
繰入金	859,739,027	883,232,615	△ 23,493,588
繰越金	14,753,601	8,902,299	5,851,302
諸収入	2,301,239	12,682	2,288,557
市債	125,800,000	270,500,000	△ 144,700,000
合 計	1,837,457,643	2,057,489,504	△ 220,031,861

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	平成28年度決算額 ①	平成27年度決算額 ②	増減 ①－②
総務費	523,823,433	697,974,889	△ 174,151,456
管理費	112,521,557	123,833,396	△ 11,311,839
事業費	180,824,421	383,871,903	△ 203,047,482
公債費	840,158,540	837,055,715	3,102,825
予備費	0	0	0
合 計	1,657,327,951	2,042,735,903	△ 385,407,952

主要施策の成果

歳入の概要

1 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 負担金	2,000	0	0	
	前年度決算額	3,624,380	前年度比 増減額	△ 3,624,380

前年度は、舗装復旧工事において他工事負担対象分と一体的に施行したことによる原因者（水道事業）からの工事負担金があったが、今年度は工事等に係る負担金等がなかったため、収入実績なしとなった。

2 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	不納欠損額 (特例的収入額)	
1項 使用料	840,194,000	771,533,276	27,646,681 (82,441,751)	
	前年度決算額	828,703,528	前年度比 増減額	△ 57,170,252

下水道使用料 771,533,276 円は、平成 29 年度からの公営企業会計移行に伴う打ち切り決算のため、前年度比 6.9%減となった。また、時効に伴う不納欠損額は、27,646,681 円となった。有収水量は、6,320,446 m³(前年度 6,145,184 m³ 2.9%増)となった。下水道財産占用料 7,320 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2項 手数料	3,801,000	3,730,500	0	
	前年度決算額	2,514,000	前年度比 増減額	1,216,500

排水設備申請審査及び検査手数料 610 件 1,915,500 円(前年 716 件 2,484,000 円 22.9%減)。
排水設備指定工事業者指定手数料【新規:4 件、更新 117 件 1,815,000 円(前年度 新規:2 件 30,000 円)】。

3款 国庫支出金

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1項 国庫補助金		65,000,000	59,600,000	5,400,000
		前年度決算額	60,000,000	前年度比増減額
				△ 400,000

		今年度	前年度	増減率
補内助 金 記	木津川流域関連分	21,050,000	25,150,000	16.3%減
	木津川上流域関連分	38,550,000	34,850,000	10.6%増

4款 繰入金

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1項 一般会計繰入金		841,993,000	841,993,000	0
		前年度決算額	866,024,000	前年度比増減額
				△ 24,031,000

一般会計からの繰入金である。

起債元金償還分	555,606千円(うち基準内繰入 312,809千円)
起債利子償還分	201,105千円(うち基準内繰入 201,105千円)
一般管理分	48,961千円(うち基準内繰入 37,920千円)
建設改良分	36,321千円(うち基準内繰入 480千円)
計	841,993千円(うち基準内繰入 552,314千円)

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	繰越明許費
2項 基金繰入金		17,746,000	17,746,027	0
		前年度決算額	17,208,615	前年度比増減額
				537,412

公共下水道事業財政調整基金からの繰入金である。

平成26年度末に木津川上流域下水道建設事業負担金の財源として都市再生機構から一括精算受入れを行った寄附金については、基金へ積立を行っていたため、今年度の負担金額に対しての財源とするため、基金の一部を繰入れしたものである。

5款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 繰越金	14,753,000	14,753,601	0
	前年度決算額	8,902,299	前年度比 増減額
			5,851,302

前年度決算の剰余金としての繰越金 14,753,601 円である。

6款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 雑入	2,301,000	2,301,239	0
	前年度決算額	12,682	前年度比 増減額
			2,288,557

下水道台帳等のコピー代収入 27,590 円
 消費税確定申告による還付に対する加算金 10,800 円
 公共下水道事業計画変更に伴う費用負担金受入 496,800 円
 工事契約保証金等受入 1,766,049 円

7款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費 (特例的収入額)
1項 市債	286,000,000	125,800,000	15,700,000 (144,500,000)
	前年度決算額	270,500,000	前年度比 増減額
			△ 144,700,000

節	事業	起債額 (千円)	借入先 借入期間(うち据置)	利率
流域下水道 事業債	木津川流域下水道建設事業	16,200	財政融資資金 30年(5年)	0.6%
	木津川上流流域下水道建設事業	108,900	財政融資資金 30年(5年)	0.6%
	流域下水道公営企業会計適用事業	700	南都銀行 5年(0年)	0.202%

歳出の概要

1 款 総務費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額 (特例的支出額)
1項 総務管理費	686,485,000	523,823,433	0	162,661,567 (158,395,186)
	前年度決算額	697,974,889	前年度比増減額	△ 174,151,456

1目 一般管理費

一般管理庶務事業費

28年度決算額 27,884,717円 27年度決算額 96,129,313円

(前年度比増減額 △68,244,596円 参考…特例的支出額 55,675,454円)

一般管理庶務事業費として、使用料徴収事務委託料(メーター交換負担金として 6,607,494円)、消費税(11,776,400円)などを支出した。

職員給与費

28年度決算額 67,942,159円 27年度決算額 73,940,865円

(前年度比増減額 △5,998,706円 参考…特例的支出額 99,389円)

課長、主幹、庶務係、施設管理係、再任用職員、計8名の一般職の人件費である。

職員研修事業費

28年度決算額 37,120円 27年度決算額 4,160円

(前年度比増減額 32,960円)

日本下水道事業団等が主催する研修への参加に係る旅費を支出した。平成28年度は、延べ4人が参加した。

各種負担金事業費

28年度決算額 218,250円 27年度決算額 218,250円

(前年度比増減額 0円)

日本下水道協会、京都府下水道協会会費及び流域下水道連絡協議会分担金を支出した。

流域下水道維持管理事業費

28年度決算額 426,768,912円 27年度決算額 519,533,236円

(前年度比増減額 △92,764,324円 参考…特例的支出額 88,256,343円)

木津川流域下水道、木津川上流流域下水道に対する維持管理負担金を支出した。

水洗化促進事業費

28年度決算額 880,000円 27年度決算額 1,320,000円

(前年度比増減額 △440,000円)

水洗便所改造費助成金を支出した。

助成金交付件数

46件

還付金事業費

28 年度決算額 81,115 円 27 年度決算額 285,475 円
(前年度比増減額 △204,360 円)

過年度納付済使用料の還付を 21 件行った。

公営企業会計移行事業費

28 年度決算額 11,160 円 27 年度決算額 6,543,590 円
(前年度比増減額 △6,532,430 円 参考…特例的支出額 14,364,000 円)

平成 29 年度からの地方公営企業法適用に向けて、研修参加に係る旅費を支出した。

2目 基金費

28 年度決算額 0 円 27 年度決算額 0 円
(前年度比増減額 なし)

今年度は寄附金収入がなく、基金積立もなかった。

2款 管理費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額 (特例的支出額)
1項 施設管理費	136,554,000	112,521,557	0	24,032,443 (23,195,549)
	前年度決算額	123,833,396	前年度比増減額	△ 11,311,839

1目 処理場管理費

処理場管理事業費

28 年度決算額 97,751,906 円 27 年度決算額 110,090,644 円
(前年度比増減額 △12,338,738 円 参考…特例的支出額 9,102,786 円)

加茂浄化センター(処理水量 1,148,240 m³)の維持管理事業で、28 年度の事業実施内容は、次のとおりである。

光熱水費	11,546,218 円
施設修繕料	7,454,160 円
その他需用費等	193,025 円
賠償責任保険料	66,060 円
施設管理委託料(6 件)	78,492,443 円

2目 管渠管理費

管渠管理事業費

28年度決算額 14,769,651円 27年度決算額 13,742,752円
 (前年度比増減額 1,026,899円 参考…特例的支出額 14,092,763円)

整備済下水道管渠及びマンホールポンプ等の維持管理事業で、28年度の事業実施内容は、次のとおりである。

光熱水費(MP電気代)	2,888,614円
施設修繕料	3,312,900円
その他需用費	42,818円
通信運搬費等(MP電話代等)	713,775円
MP維持管理業務委託料(35か所)	5,643,000円
電波利用料(MP)	6,000円
土地賃借料	200,216円
管渠管理工事費	1,947,240円
下水道事業用原材料費	15,088円

3款 事業費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額 (特例的支出額)
1項 施設建設費	405,592,000	180,824,421	21,150,000	203,617,579 (203,143,033)
	前年度決算額	383,871,903	前年度比増減額	△ 203,047,482

1目 公共下水道事業費

木津川流域関連公共下水道事業費

28年度決算額 56,444,220円 27年度決算額 106,604,360円
 (前年度比増減額 △50,160,140円 参考…特例的支出額 14,438,160円)

山城地域の普及面積拡大を図るため、管渠布設工事等を行った。

公共下水道工事費	52,373,440円
支障物件等移設補償費	4,070,780円
山城処理分区舗装本復旧工事	9,499,680円
アスファルト舗装	A=1,784 m ²
山城処理分区管渠工事(28-1)	19,630,000円
開削φ200	L=347.0m
低耐荷力圧力二工程推進	L=25.8m
鋼管さや管推進	L=5.7m
山城処理分区管渠工事(28-2)	23,243,760円
開削φ200	L=332.0m

木津川上流流域関連公共下水道事業費

28年度決算額 86,147,660円 27年度決算額 115,652,220円
(前年度比増減額 △29,504,560円 参考…特例的支出額 44,710,300円)

木津地域のうち既成市街地の普及面積拡大を図るため、管渠布設工事等を行った。

公共下水道工事費	76,548,680円
支障物件等移設補償費	9,102,180円
測量・設計委託料	496,800円
第5・7処理分区舗装本復旧工事	9,711,360円
アスファルト舗装	A=2,076 m ²
第7処理分区面整備工事(その19)	45,516,600円
開削φ200	L=526.0m
第7処理分区面整備工事(その17)	4,368,600円
開削φ200	L=40.0m
第7処理分区面整備工事(その18)	11,467,000円
開削φ200	L=474.0m
第7処理分区MP設置工事	5,200,000円
汚水ポンプ	2基
制御盤	1面
(その他)公共汚水ます設置工事等	全5件 285,120円

公共下水道庶務事業費

28年度決算額 36,910,010円 27年度決算額 36,667,517円
(前年度比増減額 242,493円 参考…特例的支出額 277,391円)

職員の給料及び手当等	34,257,338円
その他事務費	750,684円
コピー機リース料	193,644円
公共土木積算システムリース料	1,708,344円

2目 流域下水道費

流域下水道建設事業費

28年度決算額 1,322,531円 27年度決算額 124,947,806円
(前年度比増減額 △123,625,275円 参考…特例的支出額 143,717,182円)

木津川流域下水道建設費清算負担金(5市2町)	1,322,531円
------------------------	------------

4款 公債費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 公債費	840,159,000	840,158,540	0	460
	前年度決算額	837,055,715	前年度比 増減額	3,102,825

1目 元金

地方債償還元金

28年度決算額 634,325,555円 27年度決算額 617,634,970円
 (前年度比増減額 16,690,585円)

2目 利子

地方債償還利子

28年度決算額 205,832,985円 27年度決算額 219,420,745円
 (前年度比増減額 △13,587,760円)

借入先別の元金、利子償還額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

		元 金	利 子
定 時 償 還	財 政 融 資 資 金	286,317,233	110,618,599
	か ん ぽ 生 命	34,281,910	12,399,452
	地方公共団体金融機構	219,650,971	79,062,621
	市 中 銀 行 等	94,075,441	3,752,313
合 計		634,325,555	205,832,985

【参考資料】

平成 28 年度末の普及状況

(平成29年3月31日現在)

行政人口(人) (A)	処理区域内人口(人) (B)	処理区域面積(ha) (C)	水洗化人口(人) (D)	普及率(%) (B)／(A)	水洗化率(%) (D)／(B)
75,555	69,380	1,455.0	65,220	91.8	94.0

平成 28 年度 地方債償還明細(借入先別)

(単位:円)

借入先	平成27年度末 未償還元金	平成28年度 借入額	平成28年度 償還元金額	平成28年度末 未償還元金
財 務 省	4,920,028,671	125,100,000	286,317,233	4,758,811,438
日 本 郵 政 公 社	466,470,007	0	34,281,910	432,188,097
地方公共団体 金融機構	4,226,396,739	0 ※ 144,500,000	219,650,971	4,006,745,768
市 中 銀 行 等	486,656,035	700,000	94,075,441	393,280,594
計	10,099,551,452	125,800,000	634,325,555	9,591,025,897

※ 270,300,000

※ 9,735,525,897

※ 特例的収入での受入額